

ズームアップ

商社の人と仕事

双日のマグロ養殖事業への参入 —地元水産業との共生をめざして

はんざわ じゅんや
半澤 淳也

双日株式会社

水産流通部第一課課長代理

双日ツナファーム鷹島株式会社 取締役

双日は2008年9月、長崎県松浦市鷹島町でマグロ養殖会社「双日ツナファーム鷹島」を設立し、地元漁業協同組合（漁協）である新松浦漁業協同組合の組合員としてクロマグロの養殖を開始しました。現在、5,000尾強のマグロを肥育し、2010年末からの出荷開始をめざして、その成長を見守る日々が続いています。

◆マグロ養殖事業への参入にあたって

当社は現在、年間約30,000トンの冷凍・生鮮の刺身用マグロを日本へ輸入しています。これまで海外の産地を中心に原料を確保してきましたが、世界的にマグロの漁獲規制が進み、漁船漁業が減少する一方で、健康志向や日本食ブームを背景として、欧米および中国で需要が拡大しています。それにともない、安全かつ高品質な製品を安定して日本市場に供給する必要性が高まっており、そのためには自給率を上げる努力が不可欠です。また、中長期的な観点に立った食の安全・安心や国産品への志向が消費者の間でますます高まってきていることから、マグロの新たな供給源として日本国内に生産拠点を構えるべく、マグロ養殖事業に参入しました。



◆双日の選択理由と成功するためのポイント

当社が自ら生産者となることを選択した理由は、①生産機能を内製化することで自社において直接品質を管理できること、②海外での養殖（畜養）会社との長年にわたる取り組みから、マグロ養殖のノウハウが蓄積されてきたことが挙げられます。

当社をはじめ、近年、日本国内でのマグロ養殖への新規参入が増えていますが、その成功要因は大きく分けて3つあります。第1は「地元の協力」です。どんな良い養殖場の条件が整っていても、地元の住民、漁協、自治体からの協力が得られないかぎり、養殖をする海面、すなわ



ち区画漁業権を使用することはできません。養殖による海域汚染の不安や既存漁民の抵抗感に対して、地元からの理解を得ることが最初的前提条件となります。次に、「良質な漁場条件」です。地元の協力が得られたとしても、冬場の水温が12度を割り込むような寒冷地や、台風直撃を受ける可能性の高い場所、赤潮等の問題がある閉鎖水域では、マグロの死亡リスクが大き過ぎ、事業の継続は困難です。3つ目は「事業の経済性」になります。地元を受け入れられ、良い養殖場が見つかったとしても、そこが最果ての孤島で、稚魚の搬入、えさの買い付け、製品の出荷にあたって物流経費がかさむようでは、適正なコストでの出荷販売

を維持することは難しいでしょう。

当社は養殖場所として数々の候補地を検討した結果、最終的に現在の長崎県松浦市鷹島を選定しました。判断根拠となったのは、①新しい養殖魚種開拓をめざす地元の意向の下、地域を挙げての協力体制が整っていたこと、②漁業、とりわけ、とらふぐ養殖がもともと盛んな地域であり、専門家による漁場調査の結果でも、水質、気候等が優良な養殖漁場であったこと、③2009年4月より鷹島肥前大橋が開通し、本土と地続きになることで、えさ、資材物流、出荷にあたってのアクセスが向上し、大都市に近接した養殖場ということでコスト優位性が発揮できることでした。また、水産業が地元でも第1の産業であることから、漁協の養殖関連インフラとともに、地元雇

用の従業員にすでに養殖の基本的なノウハウが備わっていたことも挙げられます。さらに、長崎県による協力体制も整っており、予想以上にスムーズに本事業を開始することができました。



阿翁浦漁協全景



阿翁浦沖のマグロ養殖いけす
沖合500mに直径30mの大型いけす6基設置

◆地域と企業がウィン・ウインの関係であること

これまでもそうですが、今後についても常に意識しているのは「地元との共生」です。企業は社会と共生して豊かさを築くべきであり、これは当社の企業理念でもあります。双日は商社であり、生産者ではありませんでしたが、今後、生産者として中長期的に事業を継続発展させるためには、地域とウィン・ウインの関係である必要があります。それを達成するためには、「持続的再生産」のコンセプトが重要だと考えています。この意味は2通りあり、一つは当社のマグロ事業が地域振興に結び付き、地元漁業の再投

資、再生産につながることです。もう一つは、水産資源の再生産という観点で、限りある天然資源を持続させるべく、今後、種苗生産（人工ふ化）、資源管理を実行していくことにあります。

前者については、すでに地元従業員採用による雇用創出、地元漁協からの飼料・資材購入および漁協からの経営参加などの方策を長崎県とも協議しながら実施しています。地元で未利用だった小魚を飼料用に買い上げるといった、双方共にメリットのある取り組みも始まっています。さらに、周辺の同業他社とも連携しながら、地域ブランド化や海外への製品輸出も積極的に推進する計画を進めています。後者については、現在、体制づくりを行っていますが、今後の天

然資源管理も踏まえ、自給率向上をめざして大学、水産試験場などとの産学で連携し、人工ふ化研究、効率的飼料開発への支援を進めていきます。

社会との共生とビジネスとしての事業継続を同時に成り立たせることは理想であり、大きなチャレンジですが、強い意志とビジョンを持って今後も取り組んでいきます。

JF
TC



えさに飛び付くクロマグロの稚魚
約2年かけて30kgを超える成魚に育てる